

南米[アルゼンチン]

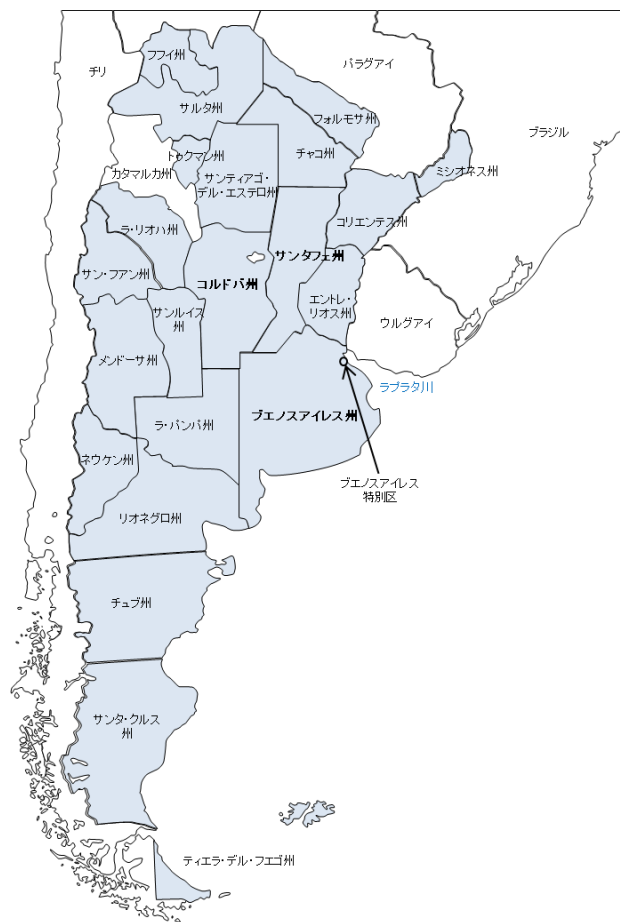


1 農・畜産業の概況

アルゼンチン政府の最新農牧センサス（2010年）によると、農業経営体28万戸の所有面積は1億5500万ヘクタールで、このうち4650万ヘクタールが農地として、1億850万ヘクタールが牧草地として利用されている。ブエノスアイレス州、コルドバ州、サンタフェ州を中心とするパンパ地域は、平たんかつ肥沃な土地条件に加え、気候も穏やかで降雨にも恵まれており、農畜産物の主産地となっている（図1）。

アルゼンチンの農畜産業が国内産業に占める比率は国内総生産（GDP）の5%程度であるが、農畜産物輸出額は全輸出額の6割強を占め、農畜産業は外貨獲得上、極めて重要な地位にある。なお、クリスティーナ・キルチネル政権（2007年12月10日～2015年12月10日）では、国内優先主義に基づいた輸出規制政策を実施したため、競争力のある一部農業以外の産業は衰退傾向が続いた。しかし、2015年の政権交代で、輸出志向型のマウリシオ・マクリ氏が大統領に就任したことで、輸出規制政策が廃止・削減され、今後の政策に期待が高まっている。

図1 アルゼンチンの州区分



資料：機構作成

2 畜産の動向

(1) 酪農・乳業

アルゼンチンの酪農は、放牧主体でありパンパ地域に集中している。主な生乳生産州は、サンタフェ州（2016年の生産量シェア35.1%）、次いでコルドバ州（同30.0%）、ブエノスアイレス州（同22.1%）である。乳牛の主要品種はホルスタイン種で、全飼養頭数の9割以上を占めるとされる。

① 生乳の生産動向

アルゼンチン農産省によると、2016年の生乳生産量は、989万5000キロリットル（前年比12.5%減）と前年をかなり大きく下回った（表1）。この背景には、輸出課徴金の廃止などによりトウモロコシの輸出が増加し、国内需給がひっ迫したことでトウモロコシ価格が上昇し、生産コストが増加したことがある。

また、主要酪農生産地域であるサンタフェ州やコルドバ州で洪水が局地的に発生したことも大きな理由の一つである。こうしたことから、大半の酪農家は厳しい経営を強いられ、2016年は同国酪農界において「ここ10年で最悪の1年」とされている。

月別の生乳生産動向は、10月に最も生産量が多くなり、夏場の2～4月にかけて落ち込む傾向にある(図2)。近年は、放牧に加えてトウモロコシなどの飼料穀物を補助的に給与する飼養管理も増加している。

表1 牛乳・乳製品の需給

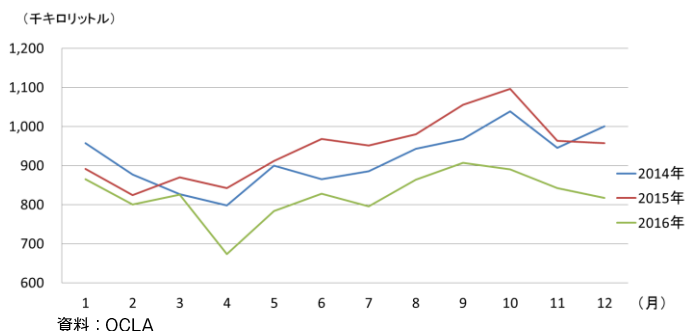
(単位:千キロリットル)

区分	2012	2013	2014	2015	2016
生乳生産量	11,339	10,971	11,010	11,314	9,895
輸出量	2,493	2,890	2,510	2,247	1,647
輸入量	6	27	21	9	11
消費量	8,918	8,304	8,239	9,027	8,574

資料：アルゼンチン農産業省

注：数値は生乳換算。

図2 月別生乳生産量の推移



② 牛乳・乳製品の需給動向

2016年の牛乳・乳製品の消費量は、前年比5%減の857万4000キロリットルとなった(表1)。

アルゼンチンは、全粉乳の輸出量で世界第3位に位置するなど主要乳製品輸出国の一つであり、ホエイやチーズの輸出も盛んである。アルゼンチン国家統計局(INDEC)によると、2016年の乳製品の輸出量は、30万725トン(前年比9.5%減、製品重量ベース)、輸出額は16億4994万米ドル(同27.4%減)となった(表2)。要因として、同年の生産量が前年をかなり大きく下回ったことに加え、伝統的な輸出先国であるベネズエラ向けが、政情不安に伴う経済の悪化により、全粉乳を中心に大幅に減少したことが挙げられる。同国向けの輸出量は、今般の政情不安に対してアルゼンチン側が非難の姿勢を示していることから関係が悪化

しており、当分の間回復しづらいとされている。

表2 乳製品輸出量の推移

(単位:千トン)

区分	2012	2013	2014	2015	2016
全粉乳	201	182	144	138	110
ホエイ	62	74	66	61	65
チーズ	54	51	56	43	53
脱脂粉乳	14	25	22	24	26
その他	98	99	82	66	46
合計	429	431	370	332	300

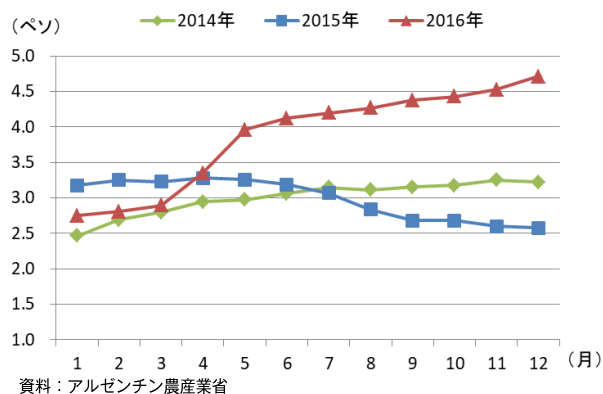
資料：INDEC

注：製品重量ベース。

③ 牛乳・乳製品の価格動向

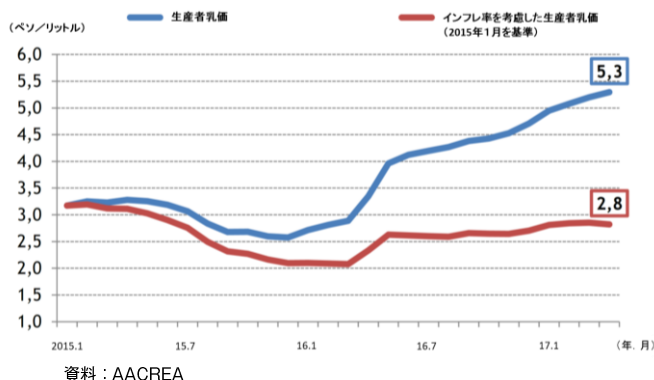
2016年の生産者乳価(乳業メーカーによる生乳1リットル当たりの生産者支払い価格)は、インフレによる物価上昇を反映して、1リットル当たり3.86ペソ(前年比44.5%高)となった(図3)。

図3 生産者乳価の推移



しかし、アルゼンチン地域農業連盟(AACREA)では、インフレ率を考慮した生産者乳価を算出した場合、2015年前半より安くなっており、酪農家が再生産可能となる水準に至っていないと主張している(図4)。

図4 生産者乳価の推移



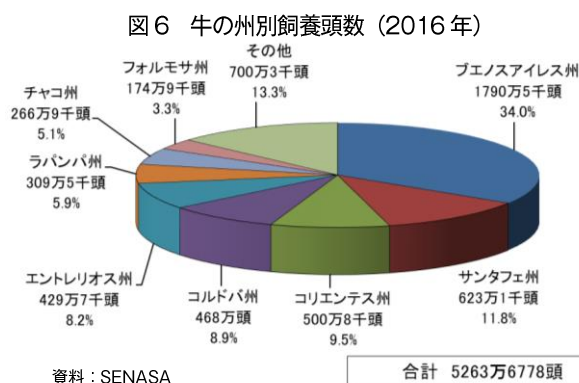
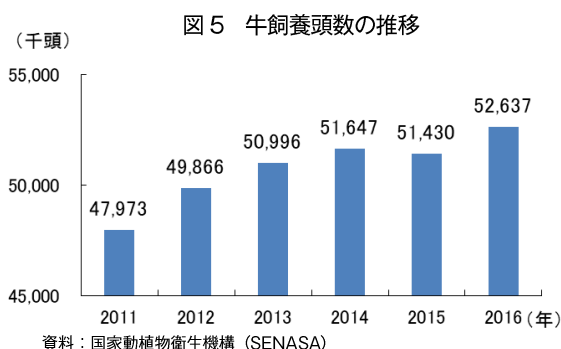
(2) 肉牛・牛肉産業

アルゼンチンの肉牛生産は、肥沃なパンパ地域を中心に、アンガス、ヘレフォードなどヨーロッパ品種およびその交雑種による放牧肥育が一般的である。

南パタゴニア地域と呼ばれるチュブ州、サンタクルス州、ティエラ・デル・フエゴ州に加え、2007年5月には北パタゴニアB地域と呼ばれるリオネグロ州とネウケン州の一部が、2014年には北パタゴニアA地域と呼ばれるリオネグロ州、ネウケン州、ブエノスアイレス州の一部が国際獣疫事務局(OIE)から新たに口蹄疫ワクチン非接種清浄地域のステータスを獲得した。また、同国のBSEについては、「無視できるリスク」と評価されている。

① 牛の飼養動向

牛飼養頭数(乳用種を含む)は2008年以降、干ばつや肉牛経営の収益悪化などから繁殖雌牛のと畜が進んだため、前年を下回って推移していたが、2012年以降、国内外の需要回復を受けた価格の上昇により増頭意欲が増したことで、2016年には5263万6778頭(前年比3.2%増)となった(図5)。州別では、ブエノスアイレス州(34.0%)、サンタフェ州(11.8%)、コリエンテス州(9.5%)の3州で全体の6割弱を占めている(図6)。



② 牛肉の需給動向

ア 生産

2016年のと畜頭数は、1172万350頭(前年比3.6%減)、牛肉生産量(枝肉重量ベース)は264万4000トン(同3.0%減)となった(表3)。エルニーニョ現象による多雨の影響で主産地が冠水し、草地の状態が大幅に悪化したことにより、肥育牛の出荷が滞った他、一部ではへい死被害が発生したことから、と畜頭数が減少したとみられている。

表3 牛肉需給の推移

区分	2012	2013	2014	2015	2016
牛と畜頭数(千頭)	11,429	12,625	12,101	12,157	11,720
生産量(千トン)	2,596	2,822	2,674	2,727	2,644
輸出量(千トン)	188	201	212	199	230
1人当たり消費量(kg)	59.0	63.1	58.6	59.4	56.5
去勢牛生体価格(ペソ/kg)	8.9	9.6	15.1	17.9	26.4

資料：MINAGRI

注：生産量、輸出量、1人当たり消費量は、枝肉重量ベース。

イ 輸出

2016年の牛肉輸出量(枝肉重量ベース)は、23万203トン(前年比15.9%増)、輸出金額は、10億2876万米ドル(同18.7%増)となった。これは、輸出管理政策のうち、牛肉輸出の最大の障害とされていた輸出課徴金(輸出税)制度(注)が、2015年12月の政権交代後に廃止となったことが大きな要因とされている。

(注) 輸出課徴金(税)制度は、2001年の同国でのデフォルトの際、著しい外貨準備高不足に陥った政府が、主力輸出農畜産品であるトウモロコシや大豆、牛肉などを対象に加えたものであり、2014年の牛肉の輸出税率は15%であった。

また、EU向けのヒルトン枠(一定基準を満たす骨なし高級牛肉に対するEUの関税割当制度、対象年度は7月1日~翌年6月30日)は、ドイツ向けが全体の6割弱を占めた。なお、アルゼンチンのヒルトン枠の年間配分数量は、2004/05年度以降2万8000トンであったが、EU加盟国が増えるにつれ、2011/12年度は2万9375トンに、さらに2012/13年度には3万トンに引き上げられた。2016/17年度は2万9500トンとなり、消化率も、78.35%(2万3112トン)と、10年連続で割当数量を満たさなかった。

ウ 消費

2016年の1人当たり年間牛肉消費量は、56.47キ

ログラム（前年比 5.0%減：枝肉重量換算）となった。景気低迷および深刻なインフレで高価な牛肉の消費が落ち込んだことが要因とみられる。

② 価格動向

主要な家畜市場であるリニエルス家畜市場（ブエノスアイレス市）の 2016 年の肥育牛（去勢牛）価格は、年率 30%以上とされるインフレの影響などにより、生体 1 キログラム当たり 26.39 ペソ（前年比 47.65% 高）となった。

3 飼料穀物の動向

アルゼンチンのトウモロコシ生産量は、世界の生産量の約 4% を占める。牛肉生産が放牧中心であることから、トウモロコシの国内需要は生産量の 3 割弱と少ない。このため、2016/17 年度（3 月～翌 2 月）のトウモロコシ輸出量は世界貿易量の 18.3% を占め、輸出実績では米国に次ぐ世界第 2 位となっている。また、この背景として、2015 年 12 月の政権交代により、輸出課徴金（20%）が廃止されたことに加え、為替管理変動相場制を導入して、公定レートを実態に即した非公式レートに近づけることに成功したことで、価格優位性が増したことが挙げられる（図 7）。

図 7 アルゼンチンペソの対ドルレートの推移



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株の各日 Selling レートを基に作成

一方、大豆生産量は世界の生産量の 2 割弱を占めており、大豆の国際市場に大きな影響力を有している。同年度の大豆輸出量は、世界貿易量の 4% 程度である一方、搾油後の大豆油かすの輸出量は世界最大である。

トウモロコシと大豆は作付け時期が競合するため、それぞれの価格動向が作付面積に影響する。また、小麦は、大豆の裏作として生産される冬小麦が生産の大部分を占める。

① 政策 ～政権交代前後の変化～

アルゼンチンでは、穀物輸出に関し、主に輸出登録制度と輸出課徴金制度を設けていた。

輸出登録制度は、国内への食料供給の安定と主要な食料品価格の上昇を抑制するため 1976 年に導入された制度で、輸出限度数量や輸出許可書の有効期間などが定められていた。政権交代後は、輸出量を管理する統計的な役割として存在はしているものの、形骸化しているとして、廃止を求める声強い。

輸出課徴金制度は、2002 年 1 月の通貨切り下げに伴う大幅な税収減を補完するため、通貨切り下げで恩恵を受ける主要輸出農畜産物に対し設けられたものであり、政権交代前の税率はトウモロコシ 20%、大豆 35%となっていた。政権交代後は、トウモロコシについては廃止、大豆については 30%の税率が課されている。

② 飼料穀物の需給動向

米国農務省（USDA）によると、2016/17 年度のトウモロコシ生産量は、4100 万トン（前年度比 41.4% 増）となった。また、大豆については、5780 万トン（同 1.8% 増）となった（表 4）。

表4 主要穀物生産量の推移

(単位:百万トン)

区分/年度		2014/15	2015/16	2016/17
トウモロコシ	生産量	28.70	29.00	41.00
	輸入量	0.00	0.01	0.01
	消費量	9.30	9.20	11.00
	輸出量	18.45	21.68	26.50
	期末在庫	1.91	1.06	3.57
大豆	生産量	61.40	56.80	57.80
	輸入量	0.00	0.68	1.50
	消費量	40.02	43.27	44.00
	輸出量	10.57	9.92	7.00
	期末在庫	31.92	31.70	35.55

資料：USDA

注：年度は各年3月～翌2月。

また、同年度のアルゼンチンの輸出量を、トウモロコシは2650万トン(同22.2%増)、大豆は700万トン(同29.4%減)となった。

③ 価格動向

2017年の穀物1トン当たり生産者販売価格は、インフレなどにより、トウモロコシが2444.3ペソ(前年比134.9%高)、大豆が3829.1ペソ(同72.9%高)、ソルガムが2070.4ペソ(同93.3%高)となった(表5)。

表5 主要穀物の生産者販売価格

(単位:ペソ/トン)

区分	2012	2013	2014	2015	2016
トウモロコシ	715.0	924.5	1,156.6	1,040.5	2,444.3
大豆	1,652.4	1,838.4	2,483.3	2,214.7	3,829.1
ソルガム	693.3	842.0	974.7	1,071.0	2,070.4

資料：アルゼンチン農産業省